

指定都市市長会活動状況



令和3年10月15日(金)
指定都市市長会



目次

- 1 指定都市市長会議（臨時会議）（令和2年11月5日）
 - （1）開催概要 1
 - （2）採択した議案の概要 1
 - （3）採択した議案についての要請活動 4
- 2 第51回指定都市市長会議（令和3年5月17日）
 - （1）開催概要 7
 - （2）採択した議案の概要 7
 - （3）採択した議案についての要請活動 10
- 3 第52回指定都市市長会議（令和3年7月5日）
 - （1）開催概要 14
 - （2）採択した議案の概要 14
 - （3）武田総務大臣との意見交換 15
 - （4）採択した議案についての要請活動 16
- 4 新型コロナウイルス感染症に関する要請一覧 17
- 5 指定都市市長会の新会長と新体制について 18

1 指定都市市長会議（臨時会議）

（１）開催概要

開催日：令和2年11月5日（木）

会 場：パシフィコ横浜ノース
（対面、Web開催）



（２）採択した議案の概要

①指定都市への事務権限及び税財源の移譲推進と多様な大都市制度の実現に向けた指定都市市長会提言

現行の指定都市制度が、圏域全体の活性化・発展の牽引役として指定都市が求められる役割に十分に対応できる制度にはなっていないことから、「特別自治市」制度など大都市制度の早期実現を図ることにより、地域の実情に応じた多様な大都市制度を選択できるようにすること、指定都市に対し地域の実情に合わせた事務・権限と税財源の更なる移譲を進めることについて、国に提言することを採択した。

②追加経済対策に係る国の第3次補正予算案編成に対する指定都市市長会要請

地域経済や雇用、国民生活に大きな影響が生じている中、今後も、新しい生活様式を実践するとともに、感染拡大防止と社会経済活動を両立し、この状況から早期に立ち直るため、雇用の維持と事業の継続、地方自治体への財政措置の拡充について、国に要請することを採択した。

1 指定都市市長会議（臨時会議）

（２）採択した議案の概要

③指定都市市長会 温室効果ガス排出削減等に向けた連携宣言

温室効果ガス排出削減等に関する国際的な枠組みであるパリ協定の運用が2020年から開始され、各主体による取組が加速する中、国が宣言した2050年までの脱炭素社会の実現に向け、指定都市が連携し、産業界などと議論を重ねながら、温室効果ガス排出量を着実に削減するため、連携宣言を発出することを採択した。

④多様な広域連携の取組による生活機能の確保等に向けた指定都市市長会提言

第32次地方制度調査会答申において、市町村が自ら選択した広域連携の取組により、必要な行政サービスを提供していくことが重要と言及されている中、連携中枢都市圏や三大都市圏で地域の中核的な役割を担う指定都市が近隣市町村と連携しながら、地域に必要な行政サービスを提供し続けることができるよう、適切な財政措置や連携中枢都市圏制度の法定化等について、国に提言することを採択した。

⑤ウィズコロナ時代の文化芸術支援に関する指定都市市長会提言

文化芸術活動の継続・再開と感染拡大防止の両立を支援し、文化・経済・観光の好循環を生み出していくことは、我が国の感染拡大からの力強い回復に大きく寄与することから、国と指定都市が一体となり、ウィズコロナ時代の文化芸術支援を推進していくため、財政措置や文化芸術活動のオンライン配信及びデジタル技術の活用を促進するための支援策を講ずることについて、国に提言することを採択した。

1 指定都市市長会議（臨時会議）

（２）採択した議案の概要

⑥国土強靱化の推進に関する指定都市市長会要請

近年の激甚化する自然災害や切迫する巨大災害に備えるために、人口増加期に整備してきたインフラ等の老朽化対策が、我が国にとって喫緊の課題である中、国土強靱化の取組を一層推進し、今後起こりうる大規模災害による被害を最小限に抑え、たとえ被災しても迅速な復旧・復興へとつながるよう、継続的な財政支援やインフラ等の強靱化に関係する交付金・補助金の予算確保等などについて、国に要請することを採択した。

⑦医療的ケア児・者への切れ目ない支援の充実に関する指定都市市長会提言

新生児集中治療室等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器等の使用やたんの吸引等の医療的ケアが日常的に必要な児童（医療的ケア児）は、全国で約２万人と推計され、10年前の約２倍となっている中で、医療的ケア児・者が切れ目なく適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児の実態を継続把握するための仕組みの構築や保育所や事業所等における受入環境整備に向けた支援策の充実などについて、国に提言することを採択した。

1 指定都市市長会議（臨時会議）

（３）採択した議案についての要請活動

①指定都市への事務権限及び税財源の移譲推進と多様な大都市制度の実現に向けた指定都市市長会提言

日 時：令和2年11月16日（月）

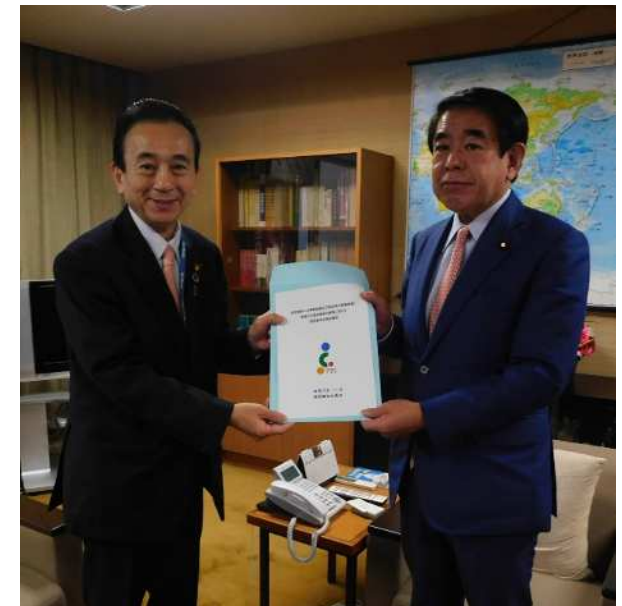
○要 請 先：内閣府 坂本 哲志 地方創生担当大臣
提 出 者：横浜市長 林 文子

○要 請 先：総務省 武田 良太 総務大臣
内閣官房 坂井 学 内閣官房副長官
提 出 者：横浜市長 林 文子 神戸市長 久元 喜造



日 時：令和2年11月20日（月）

○要 請 先：自由民主党 下村 博文 政務調査会長
立憲民主党 泉 健太 政務調査会長
公明党 竹内 譲 政務調査会長
大口 善徳 衆議院議員
提 出 者：浜松市長 鈴木 康友



1 指定都市市長会議（臨時会議）

（3）採択した議案についての要請活動

②追加経済対策に係る国の第3次補正予算案編成に対する指定都市市長会要請

日 時：令和2年11月16日（月）

○要請先：内閣府 坂本 哲志 地方創生担当大臣
提出者：横浜市長 林 文子

○要請先：総務省 武田 良太 総務大臣
内閣官房 坂井 学 内閣官房副長官
提出者：横浜市長 林 文子 神戸市長 久元 喜造

日 時：令和2年11月26日（木）

○要請先：内閣府 西村 康稔 経済財政政策特命担当大臣
自由民主党 河村 建夫 地方創生実行統合本部長

日 時：令和2年11月30日（月）

○要請先：経済産業省 長坂 康正 経済産業副大臣

④多様な広域連携の取組による生活機能の確保等に向けた指定都市市長会提言

日 時：令和2年11月16日（月）

○要請先：総務省 武田 良太 総務大臣
提出者：横浜市長 林 文子 神戸市長 久元 喜造



1 指定都市市長会議（臨時会議）

（3）採択した議案についての要請活動

⑤ウィズコロナ時代の文化芸術支援に関する指定都市市長会提言

日 時：令和2年11月13日（金）

○要 請 先：文部科学省 萩生田 光一 文部科学大臣
文化庁 矢野 和彦 文化庁次長

提 出 者：京都市長 門川 大作



⑥国土強靱化の推進に関する指定都市市長会要請

日 時：令和2年11月20日（金）

○要 請 先：総務省 宮路 拓馬 総務大臣政務官
国土交通省 鳩山 二郎 国土交通大臣政務官

提 出 者：さいたま市長 清水 勇人



2 第51回指定都市市長会議

(1) 開催概要

開催日：令和3年5月17日（月）

会 場：Web開催（各市庁舎等）



(2) 採択した議案の概要

①新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請

国内では新型コロナウイルス感染症が急速に再拡大し、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく三度目の「緊急事態宣言」が発令されるとともに、「まん延防止等重点措置」が適用され、多くの指定都市が対象となっている中、感染拡大防止と社会経済活動の両立及び新たな感染症への備えを万全にするため、ワクチン接種の円滑な実施や地域医療体制の確保、保健所等の体制強化について、国に要請することを採択した。

②自治体情報システムの標準化・共通化に関する指定都市市長会提言

「デジタル・ガバメント実行計画」の閣議決定や、デジタル改革関連法案が可決成立など、デジタル・ガバメント推進のための取組を進めるための方向性が示された中、指定都市としても国と連携を取りながら情報システムの標準化・共通化を進めていくため、指定都市市長会を法律に基づく意見聴取団体に含めること、「（仮称）Gov-Cloud」に係る仕様の早期確定などについて、国に提言することを採択した。

2 第51回指定都市市長会議

(2) 採択した議案の概要

③経済財政運営と改革の基本方針2021（仮称）に対する指定都市市長会提言

新型コロナウイルス感染症による影響に加え、人口減少・少子高齢化や東京一極集中など、社会経済情勢の大きな変化に直面している中、圏域の中核である指定都市が、日本をけん引するエンジンとしての役割を果たすため、「経済財政運営と改革の基本方針2021（仮称）」に感染症対策の在り方の見直しや雇用の維持と事業の継続や自治体DXの推進等を盛り込むことについて、国に提言することを採択した。

④脱炭素社会の実現に向けた指定都市市長会提言

脱炭素社会の実現に向けた動きが加速する中、国が宣言した2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、指定都市が連携し産業界などの各主体と議論を重ねながら、温室効果ガス排出量の着実な削減を行っていくため、温室効果ガス排出削減に取り組む地方自治体への支援やイノベーション実現に取り組む企業・大学等への支援等について国に提言することを採択した。

⑤児童福祉司の人材確保・育成に関する指定都市市長会提言

全国的な児童虐待相談・通告件数の急増、児童虐待重大事例の発生を踏まえ、全ての子どもが切れ目ない支援を受けられるため、児童福祉司が専門職としてのやりがいと充実感を持ちながら、よりの確に職務を遂行できる体制としていけるよう、児童福祉司法定研修の確実な受講に対する支援と研修内容の充実・均質化等について、国に要請することを採択した。

2 第51回指定都市市長会議

(2) 採択した議案の概要

⑥ 統一的な子ども医療費助成制度の創設に向けた指定都市市長会要請

全ての指定都市で構成する「子ども医療費助成制度のあり方に関する研究会」の結果を踏まえ、国と地方自治体が、医療保険制度における子ども医療費助成制度のあるべき姿について共に議論した上で、国において、統一的な子ども医療費助成制度を創設されるよう、国と地方自治体が共同で検討を行う体制の構築等について、国に要請することを採択した。

⑦ 予期せぬ妊娠で悩む人々への十分な対応を図る体制整備に関する指定都市市長会要請

予期せぬ妊娠に関する様々な課題は、一地方自治体・一民間病院で解決できるものではなく、国の責任において検討されるべき課題であり、課題解消に向けた更なる体制整備を早急に進める必要がある。日本の社会において、妊娠や出産に係る全ての悩みが解消され、全ての子どもたちに祝福された生を与えられるよう、24時間365日対応の電話及びメール等の相談窓口の整備などを早期に実現するよう、国に要請することを採択した。

⑧ 多様な大都市制度の早期実現を求める指定都市市長会提言

指定都市市長会が立ち上げた「多様な大都市制度実現プロジェクト」において、特別自治市制度の制度概要の中間報告を取りまとめたことを踏まえ、国や政党においては、大都市制度の議論を加速化させ、特別自治市制度の法制化による多様な大都市制度の早期実現を図り、地方自治体や住民が地域の実情に応じた大都市制度を選択できるよう、国に提言を行うことを採択した。

2 第51回指定都市市長会議

(3) 採択した議案についての要請活動

①新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請

日 時：令和3年5月24日（月）

○要 請 先：内閣官房 坂井 学 内閣官房副長官

提 出 者：横浜市長 林 文子 神戸市長 久元 喜造

○要 請 先：内閣府 藤井 比早之 副大臣

提 出 者：神戸市長 久元 喜造



②自治体情報システムの標準化・共通化に関する指定都市市長会提言

日 時：令和3年5月24日（月）

○要 請 先：内閣府 藤井 比早之 副大臣

総務省 高原 剛 自治行政局長

○提 出 者：神戸市長 久元 喜造



2 第51回指定都市市長会議

(3) 採択した議案についての要請活動

③ 経済財政運営と改革の基本方針2021（仮称）に対する指定都市市長会提言

日 時：令和3年5月24日（月）

○要 請 先：内閣官房 坂井 学 内閣官房副長官

提 出 者：横浜市長 林 文子 神戸市長 久元 喜造



④ 脱炭素社会の実現に向けた指定都市市長会提言

日 時：令和3年6月8日（火）（Web）

○要 請 先：環境省 笹川 博義 環境副大臣

内閣官房 坂井 学 内閣官房副長官

提 出 者：岡山市長 大森 雅夫



2 第51回指定都市市長会議

(3) 採択した議案についての要請活動

⑤ 児童福祉司の人材確保・育成に関する指定都市市長会提言

日 時：令和3年6月8日（火）（Web）
○要 請 先：文部科学省 鰐淵 洋子 文部科学大臣政務官
提 出 者：広島市長 松井 一寛



⑤ 児童福祉司の人材確保・育成に関する指定都市市長会提言 ⑥ 統一的な子ども医療費助成制度の創設に向けた指定都市市長会 要請

日 時：令和3年6月10日（木）（Web）
○要 請 先：厚生労働省 大隈 和英 厚生労働大臣政務官
提 出 者：広島市長 松井 一寛



2 第51回指定都市市長会議

(3) 採択した議案についての要請活動

⑦ 予期せぬ妊娠で悩む人々への十分な対応を図る体制整備に関する指定都市市長会要請

日 時：令和3年6月1日（火）（Web）

○要請先：厚生労働省 大隈 和英 厚生労働大臣政務官
提出者：熊本市長 大西 一史



⑧ 多様な大都市制度の早期実現を求める指定都市市長会提言

日 時：令和3年5月24日（月）

○要請先：総務省 熊田 裕通 総務副大臣
内閣官房 坂井 学 内閣官房副長官
提出者：横浜市長 林 文子 神戸市長 久元 喜造
○要請先：総務省 高原 剛 自治行政局長
提出者：神戸市長 久元 喜造



3 第52回指定都市市長会議

(1) 開催概要

開催日：令和3年7月5日（月）
会場：都市センターホテル
（対面、Web開催）



(2) 採択した議案の概要

①企業拠点の地方移転を更に促進するための指定都市市長会提言

新型コロナウイルス感染症の影響によって、東京一極集中の課題が浮き彫りになり、企業の地方移転の機運が高まる中、指定都市が地方創生と経済再生をけん引する役割を果たし、東京一極集中の是正及び人口減少に歯止めをかけるため、企業拠点の地方移転を促し、地方創生が成し遂げられるよう地方拠点強化税制等について国に提言することを採択した。

②多核連携型の国づくりに向けた産業・都市政策に関する指定都市市長会提言

新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策において、事業者支援等を柔軟かつ機動的に展開するに当たって、指定都市と道府県との役割分担を含む様々な課題が改めて浮き彫りになった中で、各地方の拠点としての総合力を有する指定都市が産業政策等を一元的に担うことで、東京以外にも個性と魅力を競い合う複数の経済圏が発展し、わが国全体の成長をけん引する多核連携型の国づくりにつなげるため、指定都市が今後の多核連携型国土における拠点として必要な役割を果たしていくことができるよう、提言することを採択した。

3 第52回指定都市市長会議

(3) 武田総務大臣との意見交換

指定都市における感染状況及びワクチン接種状況

指定都市の新型コロナウイルスの感染状況（陽性者が大都市部に集中）とワクチン接種状況（7/31に指定都市20市における高齢者接種完了予定）について報告し、ワクチン接種を迅速、着実に実施できるよう、ワクチンの安定的な供給に向けて引き続き強力な支援と、指定都市が地域の実情に応じ、柔軟、機動的に感染症対策を実施できる仕組みの構築を求めた。



多様な大都市制度の早期実現

多様な大都市制度の早期実現に向け、以下2点を要請した。

- ・特別自治市（第30次地方制度調査会答申では「特別市（仮称）」）は、同調査会で検討の意義が認められており、国においては、同調査会から示された課題に対する指定都市市長会の考えも踏まえ、速やかに特別自治市の制度化に向け議論の加速化を図ること。
- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、地域の実情に合わせた事務・権限と税財源の更なる移譲をより積極的に進めること。

3 第52回指定都市市長会議

(4) 採択した議案についての要請活動

① 企業拠点の地方移転を更に促進するための指定都市市長会提言

日 時：令和3年7月28日（水）

○要 請 先：内閣府

提 出 者：神戸市（事務渡し）

② 多核連携型の国づくりに向けた産業・都市政策に関する指定都市市長会提言

日 時：令和3年7月19日（月）

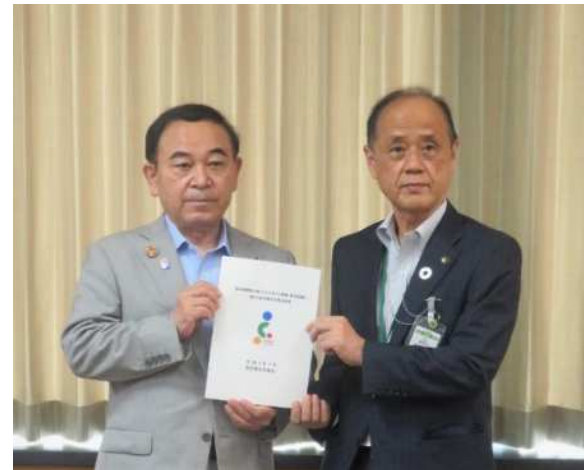
○要 請 先：内閣府 坂本 哲志 地方創生担当大臣
経済産業省 長坂 康正 経済産業副大臣

提 出 者：岡山市長 大森 雅夫

日 時：令和3年8月11日（水）（Web）

○要 請 先：厚生労働省 三原 じゅん子 厚生労働副大臣
国土交通省 小林 茂樹 国土交通大臣政務官

提 出 者：岡山市長 大森 雅夫



4 新型コロナウイルス感染症に関する要請一覧

日時	要請・提言	要請先	要請者
R3.1.19 ほか	新型コロナウイルス感染症対策に関する 指定都市市長会要請	坂井 学 内閣官房副長官 ほか	熊谷俊人 千葉市長 門川大作 京都市長
R3.3.29	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金等の充実に関する指定都市市 長会要請	坂井 学 内閣官房副長官 ほか	林文子 横浜市長
R3.4.28	新型コロナウイルス感染症の影響により 収入が減少した被保険者等に係る国民健 康保険料（税）及び介護保険料の減免に 係る財政支援拡充に関する指定都市市長 会緊急要請	厚生労働省	横浜市
R3.5.7	政府による新型コロナウイルスワクチン 接種促進の指定都市市長会緊急要望	藤井 比早之 内閣府副大臣	久元喜造 神戸市長
R3.6.17	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金の追加的な直接交付に関する 指定都市市長会緊急要請	坂本 哲志 地方創生担当大臣 坂井 学 内閣官房副長官	林文子 横浜市長
R3.7.28	新型コロナウイルスワクチン接種に係る 指定都市市長会緊急要請	藤井 比早之 内閣府副大臣	大西 一史 熊本市長

5 指定都市市長会の新会長と新体制について

新会長

指定都市市長会会長補欠選挙の結果、令和3年9月10日に「鈴木 康友 浜松市長」が新会長に選出された。※任期:令和3年9月10日～令和4年3月31日

指定都市市長会の方針について

< 「機動的」な指定都市市長会 ～行動力と発信力～ >

1. 国・政党等への働きかけの強化
2. 特命担当市長の新設
3. 時宜に応じた発信の強化
4. 多様な大都市制度の早期実現

新体制について

- 役員 ☐ 会長 鈴木康友 浜松市長
- ☐ 副会長 門川大作 京都市長、北橋健治 北九州市長、清水勇人 さいたま市長

- 委員長 ☐ 国会調整委員長 本村賢太郎 相模原市長
- ☐ 危機管理・災害対策委員長 大西一史 熊本市長
- ☐ 広報委員長 福田紀彦 川崎市長

- 特命担当市長 ☐ 中核市連携担当 田辺信宏 静岡市長
- ☐ デジタル化推進担当 永藤英機 堺市長
- ☐ 女性活躍・働き方改革担当 北橋健治 北九州市長
- ☐ 指定都市議長会連携担当 永藤英機 堺市長
- ☐ 国土強靱化担当 清水勇人 さいたま市長
- ☐ 連合組織法制化推進担当【新規】 高島宗一郎 福岡市長
- ☐ 経済界との連携強化担当【新規】 福田紀彦 川崎市長

- 部会（総務・財政部会、厚生・労働部会、まちづくり・産業・環境部会、文化芸術・教育部会）

- 政策提言プロジェクト（多様な大都市制度実現プロジェクト）